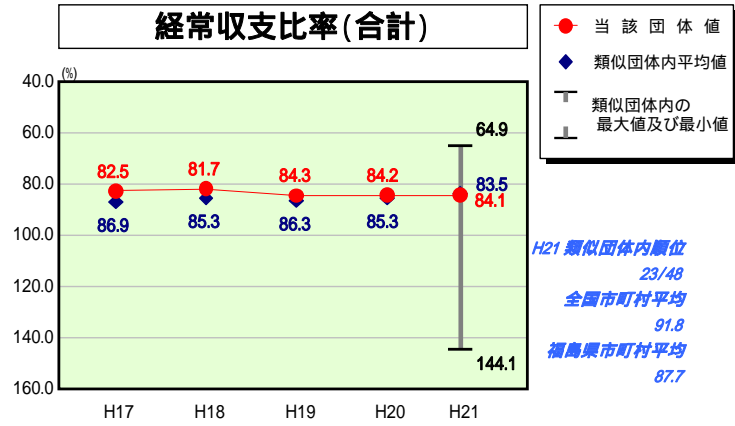


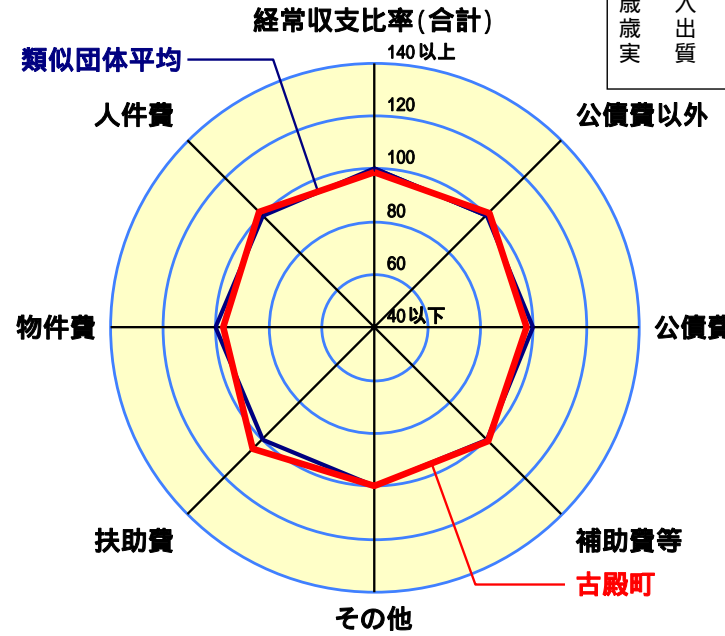
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

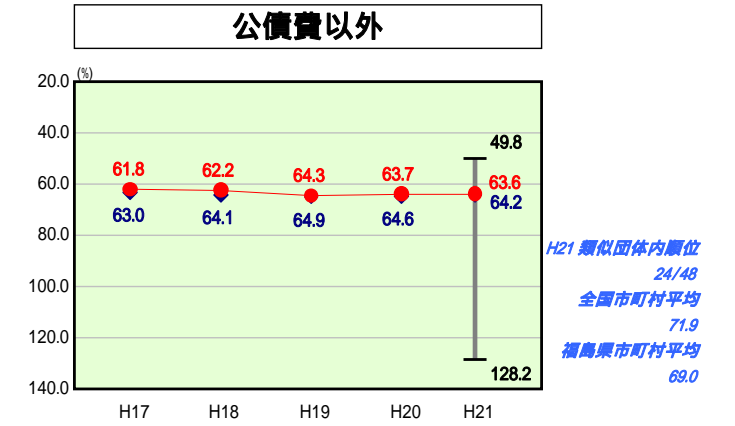


H21 類似団体内順位 23/48
 全国市町村平均 91.8
 福島県市町村平均 87.7

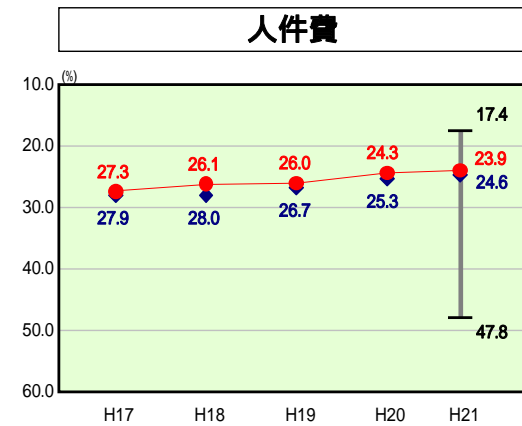
人口	6,329人(H22.3.31現在)
面積	163.47 km ²
標準財政規模	2,632,775千円
歳入総額	4,424,123千円
歳出総額	4,261,212千円
実質収支	68,900千円



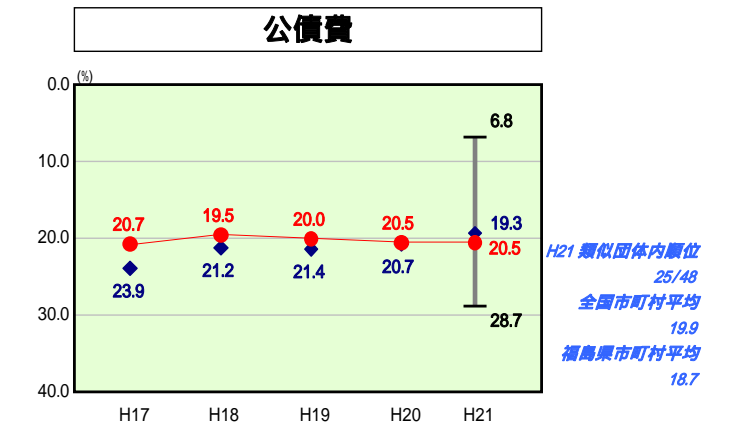
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



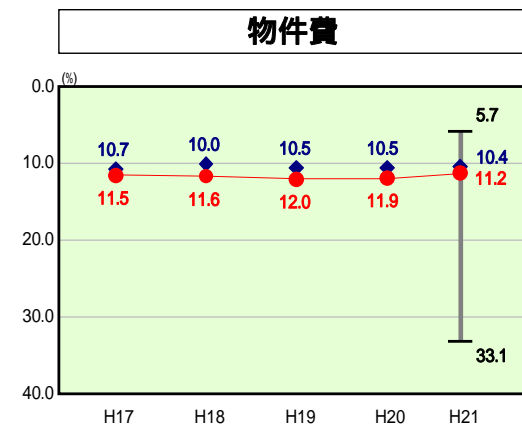
H21 類似団体内順位 24/48
 全国市町村平均 71.9
 福島県市町村平均 69.0



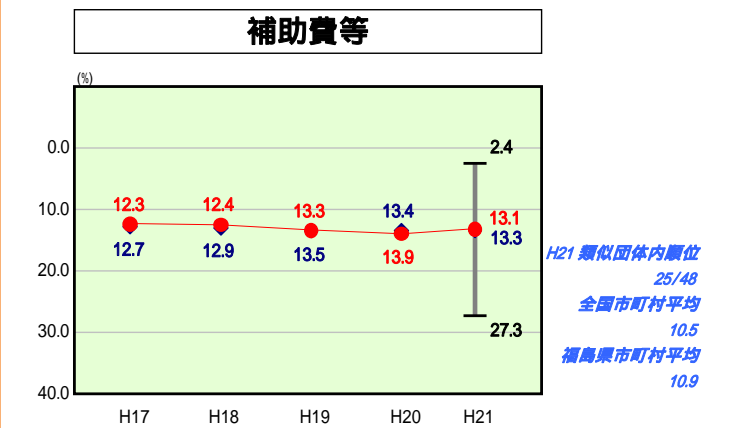
H21 類似団体内順位 18/48
 全国市町村平均 26.7
 福島県市町村平均 25.1



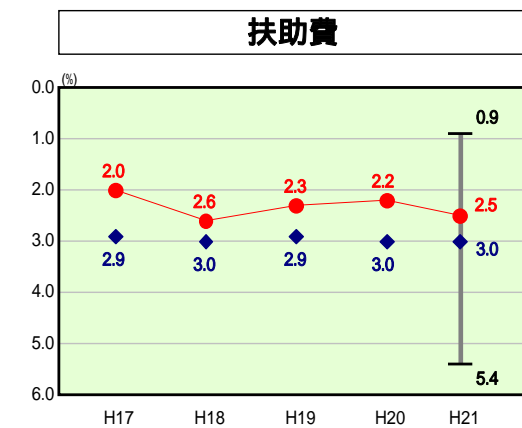
H21 類似団体内順位 25/48
 全国市町村平均 19.9
 福島県市町村平均 18.7



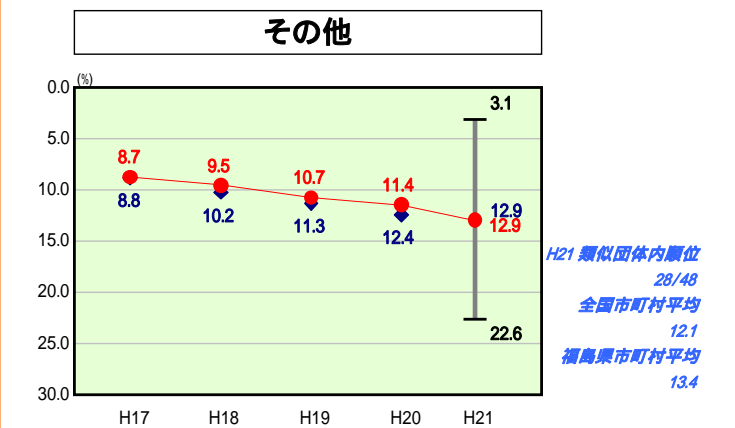
H21 類似団体内順位 28/48
 全国市町村平均 13.0
 福島県市町村平均 12.9



H21 類似団体内順位 25/48
 全国市町村平均 10.5
 福島県市町村平均 10.9



H21 類似団体内順位 14/48
 全国市町村平均 9.6
 福島県市町村平均 6.7



H21 類似団体内順位 28/48
 全国市町村平均 12.1
 福島県市町村平均 13.4

分析欄

経常収支比率
 類似団体平均を上回っているものの、前年比で0.1ポイント減少している。公債費や医療費などの社会福祉関係経費は高止まりで推移している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の減、特別職の給与カットによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

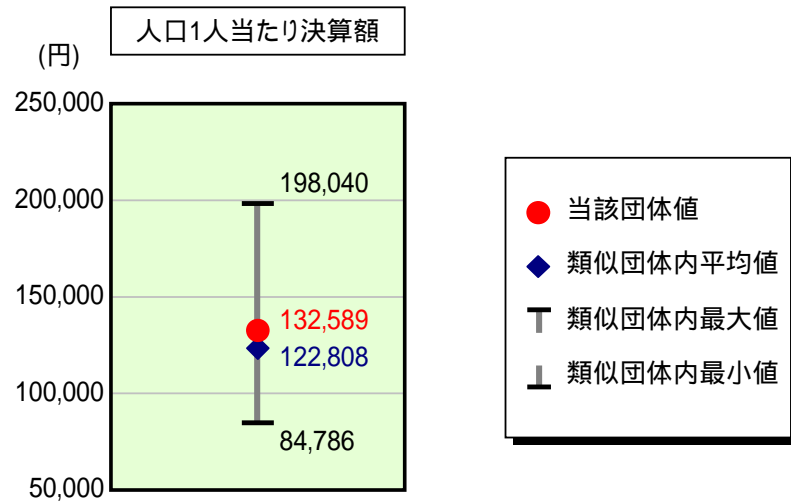
人件費及び人件費に準ずる費用
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として平成18年度に実施した給料表の構造を見直したこと、新規採用の抑制による職員数の減が挙げられる。しかし、消防業務などの一部事務組合の人件費にあてる負担金や介護保険事業会計などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

公債費及び公債費に準ずる費用
 平成17・18年度に後年度の財政負担を軽減するため、繰上償還を実施したことや普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される地方債(過疎債、辺地債など)の活用により、類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行額3億円の上限を設定し、財政の健全化に努めていく。

普通建設事業費
 人口1人当たり決算額の増加率は前年比で55.7%の増となり、引続き類似団体平均を大きく上回っている。本町は、面積が広く、集落が点在している為、集中的な施設整備が難しいことがあげられる。大幅な増加の理由として、国の緊急経済対策による事業の増加と統合小学校建設事業(町内小学校6校を1校に統合)によるものである。
 今後も緊急度・住民ニズを的確に把握して事業を選択するとともに、将来的な財政負担を考慮しながら事業を推進していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



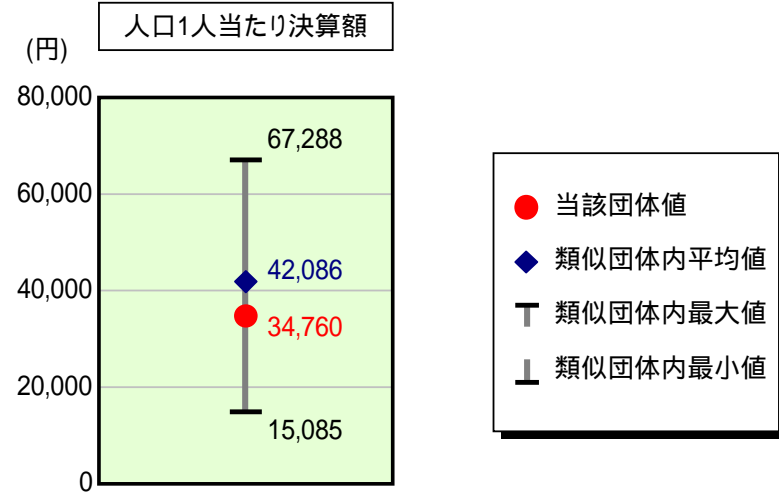
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	700,019	110,605	102,828	7.6
賃金(物件費)	75,880	11,989	8,828	35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	122,804	19,403	14,370	35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,172	6,189	5,221	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,726	905	2,022	55.2
退職金	104,446	16,503	10,731	53.8
合計	839,155	132,589	122,808	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	11.58	0.05
ラスパイレス指数	96.4	94.4	2.0

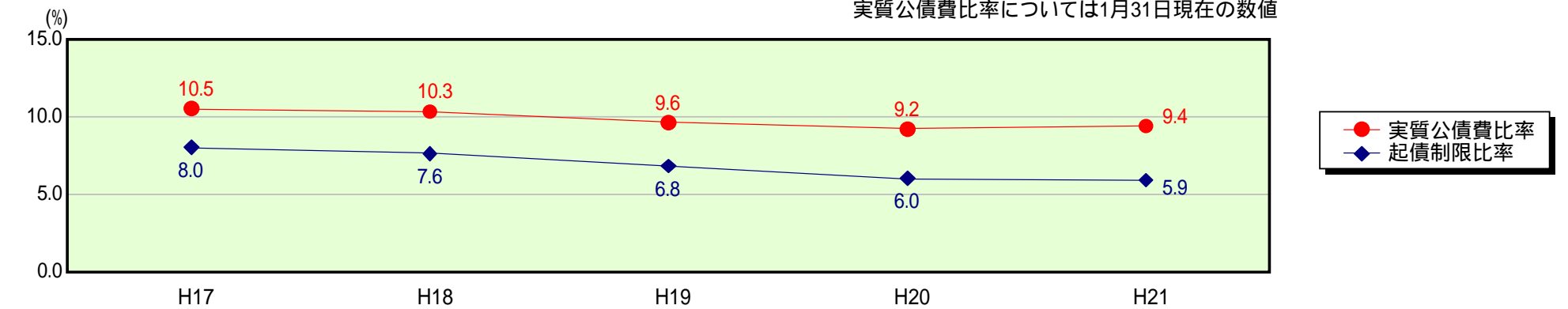
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

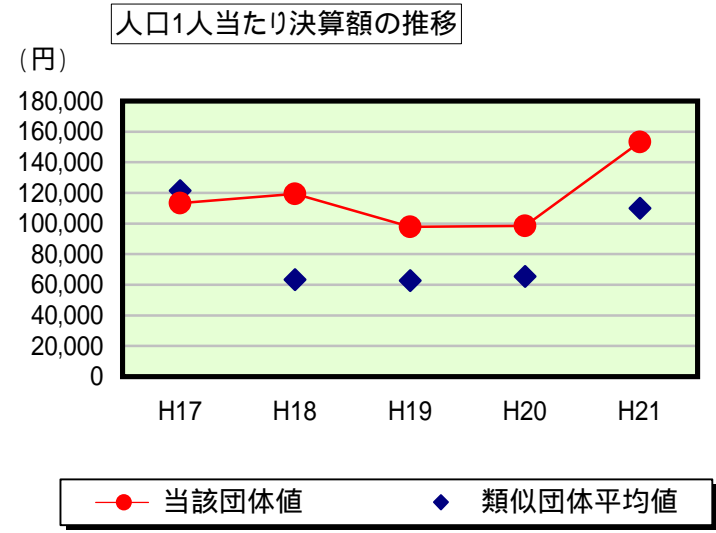
	1月31日現在の数値		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	556,299	87,897	14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,557	10,516	59.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,311	5,895	5.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,223	6,039	78.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9
特定財源の額	16,144	2,551	23.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	462,247	73,036	9.0
合計	219,999	34,760	17.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	761,934	113,316	5.7	121,414	9.8	4.1
うち単独分	475,624	70,735	12.3	58,925	14.4	26.7
H18	788,240	119,412	5.4	63,426	47.8	53.2
うち単独分	510,818	77,385	9.4	41,771	29.1	38.5
H19	636,234	97,897	18.0	62,772	1.0	17.0
うち単独分	567,713	87,354	12.9	42,833	2.5	10.4
H20	632,247	98,374	0.5	65,371	4.1	3.6
うち単独分	544,108	84,660	3.1	41,126	4.0	0.9
H21	969,510	153,185	55.7	109,926	68.2	12.5
うち単独分	870,284	137,507	62.4	64,844	57.7	4.7
過去5年間平均	757,633	116,437	9.9	84,582	6.7	3.2
うち単独分	593,709	91,528	18.8	49,900	2.5	16.3